

北九州市立大学 都市政策研究所ニュース



居住動向の変化に対応したコンパクトな都市づくり

北九州市誕生から50年が経過した。旧5市は、それぞれ人口10～30万人規模に見合った都市基盤や都市機能を形成していたが、合併によって大都市にふさわしいまちづくりが推進され、北九州市は多くの市民が住みやすいと評価するまちになった。市政発足時、生活に欠かせない「衣食住」のうち「住」は市民が最も要望する施策であった。住宅不足解消のための公的住宅建設や持家政策は郊外の農地や山林を住宅地に変え、さらにモータリゼーションがライフスタイルを変えて郊外開発を後押しした。その結果、この50年間に、宅地面積は約3倍、自動車保有台数は約12倍に増加し、一方、農地は約7割、民有林は約3割減少した。

このような「拡がり過ぎた」ともいえる市街地は、市政にとっても市民生活にとっても「負荷」とならざるを得ない。欧米都市では早くからコンパクトな都市づくりが志向されてきたが、わが国でも、今世紀を迎える頃から、拡大基調の都市政策が見直されるようになった。

北九州市では、2003年に策定した都市計画マスタープランにおいて都市づくりの基本方向を見直し、はじめて「街なか」重視の方針を打ち出した。そこで「街なか」とされたのは、概ね昭和40年の人口集中地区、つまり北九州市発足時の市街地にほぼ相当する区域である。モータリゼーション以前に形成された「歩いて暮らせる」街であり、旧5市時代から多様な都市機能が形成されてきた街である。

以降の都市政策は「街なか」に軸足を置いて進め

られるようになった。ただし、「郊外居住」の衰退につながる「街なか居住」の促進について、行政の立場として慎重とならざるを得ない。しかし、そのような施策によらなくても、「街なか居住」を選択する人は確実に増えている。下記のグラフは2000年以降の人口動態であるが、合併直後から減少が続いていた「街なか」の人口は近年ようやく増加に転じた。公共施設や公共交通などのインフラが比較的整ったインナーシティの住みよさが再評価される傾向は既に全国的なものとなっている。そのような市民の居住地選択動向や環境負荷低減の課題に対応し、北九州市にふさわしいコンパクトな都市づくりが求められている。

50年後の都市ビジョンを描くことは難しいが、次世代、次々世代と続く都市の望ましいあり方を検討することは、先送りすべきではない課題と考える。

(都市政策研究所 教授 伊藤 解子)

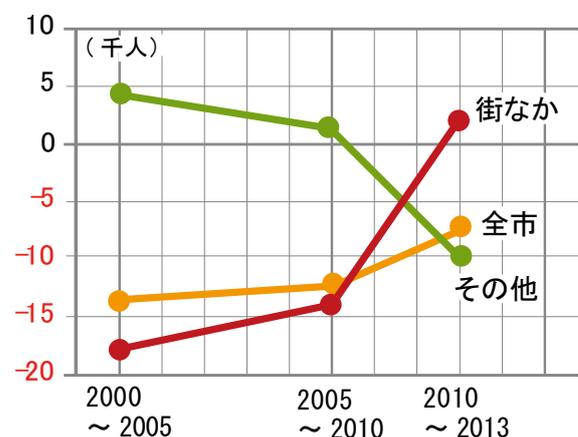


図 人口増減数の推移 (住民基本台帳登録人口)

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に対する 北九州市民、仙台市民等の意識

都市政策研究所 准教授 南 博

1. はじめに

(1) 研究の背景

2013年の日本における代表的な出来事の一つは、「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定」(2013年9月8日)であったと言えよう。

開催に伴う様々な社会的効果や経済効果への期待・関心も国内全体で高まっているように感じられるが、一方で、開催効果は東京・首都圏に限定されるのではないか等の懸念も聞かれる。開催に伴う各種施設建設やインフラ整備が基本的に東京に偏る中で、他地方に開催効果を波及させることができるかどうかは、国レベルで政策的な取り組みが必要となる。さらに、地方側も国の政策を待ち受けるのではなく、各地方自治体が様々な工夫を行い、地域特性を活かして開催効果を積極的に誘引する取り組みが必要となる。

地方自治体がとり得る政策としては、「外国人観光客の取り込み」、「外国選手団キャンプ誘致」、「地場企業の五輪市場参入支援」などの経済政策や、「トップアスリート育成」、「障害者スポーツへの理解促進」などのスポーツ推進政策など多様に考えられるが、厳しい財政状況の中、オリンピック・パラリンピック開催を「口実」とした効果の見込めない事業への資源の過剰投入には問題がある。また、地方自治体がこれらの政策に取り組むに際しては市民の理解が必要不可欠であり、もとより市民の協力無くしては十分な効果を地域に導出する事業推進は困難である。地方自治体が効果的な取り組みを行うには、市民意識を把握した上で政策を立案・実行していくことが必要となろう。

(2) 研究の目的

これらを踏まえ、北九州市立大学都市政策研究所では、2013年度の地域課題研究の一環として「東京オリンピック・パラリンピック開催効果」獲得に向けた北九州市および国内地方都市に求められる都市政策の方向性を考察するための材料を得る事を目的に、国内4都市を対象とした市民意識調査を実施した。

2. 市民意識調査の実施概要

調査は2020年大会開催決定直後の2013年9月中旬

表1 市民意識調査実施概要

調査方法	インターネット調査
調査対象	北九州市、福岡市、江東区(東京都)、仙台市に居住する20歳以上の市民のうち、(株)インテージが管理・利用する調査モニターへ登録している市民 ※ 対象都市の選定理由 ・北九州市：本学による調査のため。 ・福岡市：九州内での比較のため。 ・江東区：主たる開催地のため。 ・仙台市：東日本大震災の被災地のため。
実施期間	2013年9月19日(木)～24日(火)
有効回答数	北九州市 262、福岡市 261、江東区 260、仙台市 267 計 1,050

に実施した。調査実施概要を表1に示す。

なお、インターネット調査は「登録モニターによる回答は、調査対象とすべき母集団(本調査においては一般的な4市市民)の意見を代表していると証明できない」点などが一般的課題として指摘される。本調査においても得られた結果が一般的な各市民の意識傾向と一致することが完全には証明できない。ただし4市間の差異比較等は有効性があると思われ、相互比較を中心に結果を分析している。

3. 調査結果の概要

本稿では主たる結果のみ報告する。詳細については2014年3月末に発行予定の本研究所の地域課題研究報告(タイトル未定)を参照されたい。

なお、回答者の基本属性については割愛するが、地域特性を反映した差異は有るものの、分析への影響が懸念されるような顕著な属性の偏りは無い。

(1) 東京オリンピック・パラリンピックへの賛否

2020年大会開催への賛否について5段階で質問したところ、「賛成」「どちらかと言えば賛成」の合計は4市とも60%台であり、都市間差はない。より積極的な「賛成」とする意見は江東区が最も多く(46.9%)、開催地としての特色が表れている。

なお、都市間で顕著な差は見られない一方、属性別にみると「スポーツ観戦への嗜好」および「幸福度」は、開催への賛否との間に強い相関がある。

(2) 大会開催および準備が日本に与える影響

スポーツや社会経済に関わる 30 項目を挙げ、それぞれ 2020 年大会開催が影響するかどうかについて「そう思う」「ややそう思う」「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の 5 段階で回答を求めたところ、スポーツに関する項目（例：日本全体のスポーツ競技力が向上する）については都市間意識差は小さく、全国で同様の政策が行いやすい可能性がある。一方、地域経済に関する項目（例：自分の住む地域に経済効果がある）、震災復興に関する項目（例：東日本大震災からの復興が進む）については都市間意識差が大きく、政策的配慮が必要である。

なお、2020 年大会開催に伴い「自分の住む地域に経済効果がある」ことについて、北九州市・福岡市・仙台市民からの肯定的回答は 22.9～25.1%にとどまり（江東区は 61.9%）、経済効果について東京以外の市民は冷静に受け止めている人が多いと言えよう。

(3) 大会に向け居住自治体が力を入れるべき政策

回答者が居住する地方自治体（都県、市区）での取り組みが考えられる 14 政策（「特になし」を含む。）の選択肢を挙げ、3 つまで選択を求めた。各都市の市民意識に特徴が顕れており（図 1）、例えば北九州市ではスポーツ振興政策への要望が高く、仙台市では経済産業政策や観光客誘引への要望が高い。北九州市の場合、オリンピックに多くのトップアスリートを輩出

してきた歴史が背景にある可能性が考えられ、また仙台市では被災地として震災復興に好影響をもたらす、あるいは悪影響をもたらさない政策への関心が特に高いこと等が背景にあると考えられる。

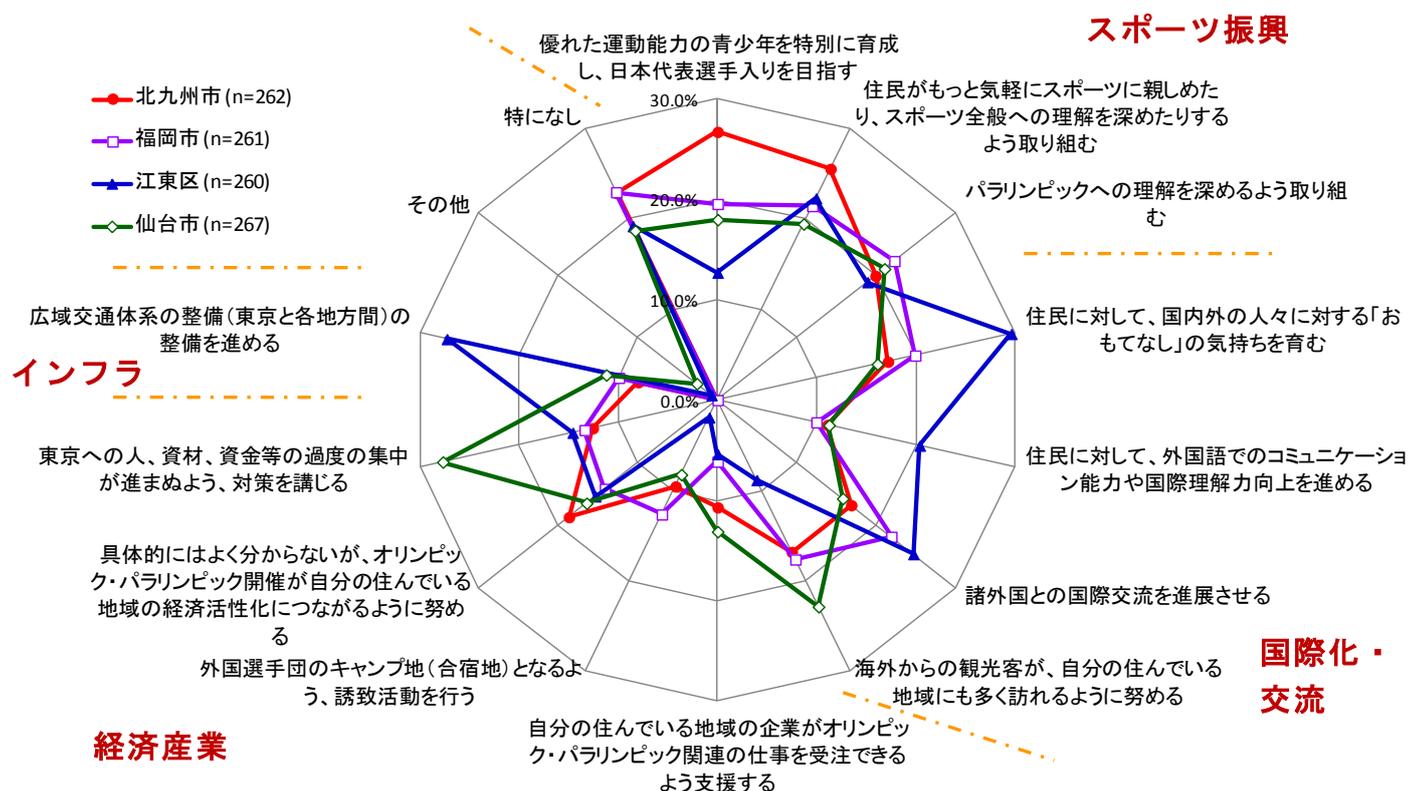
各都市とも 2020 年大会開催に向けて幅広い政策に取り組むことへの一定の市民理解はあると言えるが、「特になし」が 4 都市とも 20%前後にのぼる点には留意が必要である。大会関連政策の展開に際しては、必要性、効果等について市民にしっかりと説明し、理解を得ていくことが求められる。

4. おわりに

東京以外の地方都市においては、自都市への波及効果が期待できる事項や、大会を契機に普及促進を図るべき事項（例：障害者スポーツへの理解促進）は何か、また自都市が日本全体や世界に対し貢献できることは何か、といった点を整理し、現行の総合計画や既存政策と関連づけながら、オリンピック・パラリンピック関連政策を検討することが必要である。行政と市民、企業等が連携し、貴重な国際的・一大イベントの開催効果が各地にもたらされるよう、取り組みを進めていくべきだ。

[参考文献]

- ・南博（2013）「東京オリンピック・パラリンピック開催の波及効果獲得に向けた地方都市政策：国内 4 都市の市民意識調査に基づく基礎的考察」『日本スポーツマネジメント学会第 6 回大会号』



事業日誌（2013年10月～12月）

■研究会、調査など

- ・【調査】「生活感とゆとり感に関するアンケート」北九州市在住の男女1,500名対象（選挙人名簿閲覧手続きによる無作為抽出）、郵送調査、実施中（都市政策研究所 地域課題研究）
- ・【調査】「仕事とゆとりに対する女性の意識に関するアンケート」北九州市在住の女性2,000名対象（選挙人名簿閲覧手続きによる無作為抽出）、郵送調査、実施中（関門地域共同研究）

■講演・シンポジウムなど

- ・【シンポジウム】地域住宅計画全国シンポジウム2013 豊田大会（豊田市生涯学習センター、10/24～25）
- ・【シンポジウム】図書館海援隊フォーラム2013「Jクラブチームと図書館の連携が地域にもたらすもの」（福岡県立図書館、11/23）
- ・【講演】平成25年度大学間連携共同教育推進事業『地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト』特別講演会「介護保険制度とケアマネジメント」（九州工業大学 戸畑キャンパス、12/17）

■報道（専任教員のコメント掲載・放送など）

- ・西日本新聞、10/1、北九州・京築面「東京五輪 市民7割賛成 北九州市立大 市民意識調査」
- ・河北新報、10/14、『『五輪で復興進む』2割 仙台市民、市民の半分 意識調査」
- ・NHK、10/30、ニュースブリッジ北九州「五輪“経済効果あり”23%」
- ・NHK、11/1、北九州×クロス 第10回「環境ビジネス最前線」
- ・毎日新聞、12/16、社会面「地方反発 『道州制』停滞」
- ・読売新聞、12/19、北九州面「ギラヴァンツの課題（下）戦力アップへ資金力強化」

■その他

- ・都市政策研究所専任教員の公募の実施（担当分野：地域経済・地域政策・地方行政のいずれか（重複も可）、書類募集期間：10/10～12/10（締切済））

都市政策研究所資料室・新着図書

- 国際連合 世界統計年鑑 2011
- 厚生労働白書 平成25年版
- 経済財政白書 平成25年版
- 中小企業白書 2013年版

トピック ①

都市政策研究所 Web サイトをリニューアル

本研究所のWebサイト（ホームページ）のデザインをリニューアルし、2014年1月下旬から公開を始める予定です。

URLはこれまでと同様です。

今後、一層のコンテンツ充実および情報発信に努めていく所存です。

<http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

公立大学法人 北九州市立大学
都市政策研究所

The University of Kitakyushu
Institute for Urban and Regional Policy Studies

トップページ
本研究所について
研究者
研究プロジェクト
受託研究
刊行物
活動記録
アクセス

本研究所について

沿革

本研究所の前身は、1959年に設立された「北九州市立大学 北九州産業社会研究所」です。社会科学系の研究機関として、北九州地域の産業経済、社会福祉の分野で調査研究を積み重ね、地域社会の発展に貢献してきました。この研究所が、2008年4月に「財団法人 北九州都市協会」の研究部門を統合して分野を広げ、新たに「北九州市立大学 都市政策研究所」として活動をはじめました。

産・官・民に開かれた総合的なシンクタンクとして、より大きな価値を創造しながら、地域課題研究、受託・共同研究、コンサルティング等を通じ、北九州地域への社会貢献に取り組んでいます。

研究所の活動

本研究所は、主に5つの活動に取り組んでいます。

(1) 地域課題研究
北九州地域の抱える様々な課題等について調査研究し、それに基づいた政策提言等を行うことにより地域貢献を行っています。

扱う分野は、都市計画、産業・地域経済、福祉・地域づくりをベースに、多分野にわたっています。

(2) 専門地域共同研究
下関市立大学地域共同センターと共に1994年から設置している「関門地域共同研究会」において、「関門活性化」を主テーマとして両大学が連携・協力して調査研究を行っています。

〒802-8577
北九州市小倉南区北方4-2-1
TEL: 093-964-4302
FAX: 093-964-4300
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp

トピック ②

（仮称）「北九州市立大学都市政策研究所 ギラヴァンツ北九州アーカイブ」を開設予定

北九州市立大学都市政策研究所では、これまでの研究の蓄積および地域内外の各種団体とのネットワークを活かし、サッカー・Jリーグに所属するギラヴァンツ北九州に関連する出版物・資料や、関連する都市政策（例：北九州市の新球技場整備事業）に係る資料等を収集・保管する（仮称）「北九州市立大学都市政策研究所 ギラヴァンツ北九州アーカイブ」を、2014年2月に開設することを予定しています。所蔵資料については開設時点では少量であり、年月をかけて蓄積していくこととなります。

このアーカイブは市民等にご覧いただくことを前提としており、開設によってギラヴァンツ北九州と地域の関わりに関する学術的・文化的拠点を形成し、市民やギラヴァンツに関わる各主体の様々な課題解決を支援すること等を通じ、地域活性化への貢献および都市政策研究を促進することを目的としています。

開設場所は都市政策研究所資料室内（北方キャンパス3号館）を予定しています。詳細については確定次第、お知らせします。

【編集・発行】

公立大学法人

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.67

January 1, 2014

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN